

議 案 第 5 号

平 成 2 4 年 度  
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 ( 第 3 号 )

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	436,855	△2,270	434,585
3 国庫支出金	191,400	△49,700	141,700
4 県支出金	5,377	△340	5,037
6 繰入金	1,012,786	△6,634	1,006,152
8 諸収入	9,016	△8,400	616
9 市債	378,000	5,600	383,600
歳入合計	2,069,934	△61,744	2,008,190

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,166,318	△61,744	1,104,574
歳出合計	2,069,934	△61,744	2,008,190

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
△50,040	△35,900	△11,870	36,066
△50,040	△35,900	△11,870	36,066

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料 434,585 千円  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	436,855	△2,270	434,585
1 使用料	436,840	△2,270	434,570
1 下水道使用料	436,840	△2,270	434,570

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分下水道使用料	△3,470	現年度分公共下水道使用料 △3,470 (下水道課)
2 滞納繰越分下水道使用料	1,200	滞納繰越分公共下水道使用料 1,200 (下水道課)

(款) 3 国庫支出金 141,700 千円  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金	191,400	△49,700	141,700
1 国庫負担金	191,400	△49,700	141,700
1 下水道事業費国庫負担金	191,400	△49,700	141,700

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費負担金	△49,700	社会資本整備総合交付金 △49,700 (下水道課)

(款) 4 県支出金 5,037 千円  
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
4 県支出金	5,377	△340	5,037
1 県補助金	5,377	△340	5,037
1 下水道事業費県補助金	5,377	△340	5,037

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道費補助金	△340	下水道事業促進整備交付金 △340 (下水道課)

(款) 6 繰入金 1,006,152 千円  
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	1,012,786	△6,634	1,006,152
1 繰入金	1,012,785	△6,634	1,006,151
1 一般会計繰入金	1,012,785	△6,634	1,006,151

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△6,634	一般会計繰入金 △6,634 (下水道課)

(款) 8 諸収入 616 千円  
(項) 2 受託事業収入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
8 諸収入	9,016	△8,400	616
2 受託事業収入	8,400	△8,400	0
1 受託事業収入	8,400	△8,400	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受託事業収入	△8,400	受託事業収入 △8,400 (下水道課)

(款) 9 市 債 383,600 千円  
(項) 1 市 債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
9 市 債	378,000	5,600	383,600
1 市 債	378,000	5,600	383,600
1 下水道事業債	378,000	5,600	383,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道債	5,600	公共下水道事業債 41,500 (下水道課) 流域下水道事業債 △35,900 (下水道課)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	2,069,934	△61,744	2,008,190

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,104,574 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,166,318	△61,744	1,104,574	△50,040	△35,900	△11,870	36,066
1 下水道費	1,166,318	△61,744	1,104,574	△50,040	△35,900	△11,870	36,066
1 流域下水道費	74,439	△33,254	41,185		△35,900		2,646
					△35,900		2,646
2 総務費	31,205	△340	30,865	△340			
				△340			
3 流域関連公共下水道管理費	518,022	△910	517,112				△910
							△910
4 流域関連公共下水道事業費	542,652	△27,240	515,412	△49,700		△11,870	34,330
							△3,640
				△49,700		△11,870	37,970

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金		△33,254	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 (下水道課) △33,254 19 負担金補助及び交付金 流域下水道事業負担金 △33,254
25	積立金		△340	7502 総務に要する経費 (下水道課) △340 25 積立金 下水道減債基金積立金 △340
3	職員手当等		△910	7503 流域関連公共下水道管理人員費 (職員課) △910 3 職員手当等 時間外勤務手当 △700 児童手当 220 子ども手当 △430
3	職員手当等		△3,640	7505 流域関連公共下水道事業人員費 △3,640 (職員課)
13	委託料		△7,500	3 職員手当等 時間外勤務手当 △3,200 児童手当 400 子ども手当 △840 7506 流域関連公共下水道事業(汚水分)に要する経費 (下水道課) △23,600 13 委託料 管路施設長寿命化計画策定委託料 △7,500
15	工事請負費		△8,400	15 工事請負費 公共下水道工事費 △8,400
22	補償補填及び賠償金		△7,700	22 補償補填及び賠償金 賠償金 △7,700

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳出合計	2,069,934	△61,744	2,008,190	△50,040	△35,900	△11,870	36,066

節		区 分	金 額	説 明

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14		53,027	27,408	80,435	17,876	98,311	
補正前	14		53,027	31,308	84,335	17,876	102,211	
比 較				△ 3,900	△ 3,900		△ 3,900	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	1,638	1,010	1,800	1,436	12,912	6,602	1,686	324
	補 正 前	1,638	1,010	5,700	1,436	12,912	6,602	1,686	324
	比 較			△ 3,900					

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 3,900	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,900	手当額の変動等による減	時間外勤務手当 △ 3,900

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成25年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,274
	平均給与月額(円)	398,766
	平均年齢(歳)	42歳 9月
平成24年11月1日 現在	平均給料月額(円)	314,342
	平均給与月額(円)	359,524
	平均年齢(歳)	42歳 7月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 25年 1月1日 現在	7			7		
	6	3	21.4	6	3	21.4
	5	3	21.4	5	3	21.4
	4	4	28.7	4	4	28.7
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2			2		
	1	3	21.4	1	3	21.4
	計	14	100	計	14	100
平成 24年 11月1日 現在	7			7		
	6	3	21.4	6	3	21.4
	5	3	21.4	5	3	21.4
	4	4	28.7	4	4	28.7
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2			2		
	1	3	21.4	1	3	21.4
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	80.1	80.1	
補正前	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	7	7
		5号給	(人)	4	4
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)		
比 率 (B)／(A)		(%)	80.1	80.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
マンホールポンプ施設保守点検業務委託	7,679千円		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成25年度	7,679千円				7,679千円